

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県		市町村類型	IV-O			指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
							財政健全化等	×	歳入総額	11,594,607	10,496,924	実質収支比率	2.2	2.0	
市町村名	琴浦町		地方交付税種地	2-2			財源超過	×	歳出総額	11,351,754	10,252,407	経常収支比率	90.0	87.3	
							首都	×	歳入歳出差引	242,853	244,517	(※1)	(96.4)	(95.9)	
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	101,649	112,924	標準財政規模	6,339,960	6,426,828	
							中部	×	実質収支	141,204	131,593	財政力指数	0.35	0.36	
人口	22年国調(人)	18,531	産業構造(※5)			過疎	×	単年度収支	9,611	-657	公債費負担比率	18.5	16.4		
	17年国調(人)	19,499				山振	○	積立金	156,495	12,542	健全化判断比率				
	増減率(%)	-5.0				区分	22年国調	17年国調	繰上償還金	-	4,287	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	18,850	第1次	2,023	2,455	低開発	○	積立金取崩し額	205,000	-	連結実質赤字比率	-	-		
	23.03.31(人)	19,108		21.8	23.7	指数表選定	○	実質単年度収支	-38,894	16,172	実質公債費比率	15.3	16.4		
	増減率(%)	-1.4	第2次	2,281	2,635			基準財政収入額	1,662,194	1,683,171	将来負担比率	159.9	160.5		
面積(km ²)	139.92	24.6		25.5			基準財政需要額	4,908,984	4,904,479	資金不足比率(※4)					
人口密度(人/km ²)	132	4,959		5,194			標準税収入額等	2,126,820	2,145,912						
世帯数(世帯)	5,834	53.5	50.2			経常経費充当一般財源等	5,720,118	5,622,222							
職員の状況								歳入一般財源等	7,230,539		7,576,452				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,281,821	14,570,725					
	市区町村長	1	8,020	一般職員	196	593,292	3,027	うち公的資金	9,740,166	8,913,202					
	副市区町村長	1	6,420	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,025,204	1,240,845					
	教育長	1	5,860	うち技能労務職員	11	32,813	2,983	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,210	教育公務員	2	7,778	3,889	土地開発基金現在高	188,956	188,956					
	議会副議長	1	2,330	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	816,020	864,525					
	議会議員	17	2,170	合計	198	601,070	3,036	財政調整基金	123,245	123,224					
				ラスパイレス指数(※6)	100.4	(92.7)		減債基金	2,446,688	2,431,879					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(9)	鳥取県町村消防災害補償組合一般会計	(17)	ポート赤碕				
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(10)	鳥取県町村消防災害補償組合退職手当積立金特別会計	(18)	琴浦町土地開発公社				
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	鳥取県町村職員退職手当組合	(19)	東伯地区土地改良区				
								(12)	鳥取県中部ふるさと広域連合一般会計						
								(13)	鳥取県中部ふるさと広域連合市町村圏振興事業特別会計						
								(14)	鳥取県中部ふるさと広域連合交通災害共済特別事業						
								(15)	鳥取県後期高齢者医療広域連合特別会計						
								(16)	鳥取県後期高齢者医療広域連合一般会計						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,792,158	15.5	1,792,158	30.2
地方譲与税	119,935	1.0	119,935	2.0
利子割交付金	5,463	0.0	5,463	0.1
配当割交付金	2,417	0.0	2,417	0.0
株式等譲渡所得割交付金	508	0.0	508	0.0
地方消費税交付金	166,327	1.4	166,327	2.8
ゴルフ場利用税交付金	1,951	0.0	1,951	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	26,054	0.2	26,054	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	23,738	0.2	23,738	0.4
児童手当及び子ども手当特例交付金	23,738	0.2	23,738	0.4
減収補填特例交付金	-	-	-	-
地方交付税	4,143,301	35.7	3,793,683	63.9
普通交付税	3,793,683	32.7	3,793,683	63.9
特別交付税	349,618	3.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	6,281,852	54.2	5,932,234	99.9
交通安全対策特別交付金	2,670	0.0	2,670	0.0
分担金・負担金	6,585	0.1	-	-
使用料	264,716	2.3	-	-
手数料	22,852	0.2	-	-
国庫支出金	1,126,167	9.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,042,377	9.0	-	-
財産収入	9,108	0.1	-	-
寄附金	6,241	0.1	-	-
繰入金	387,632	3.3	-	-
繰越金	244,517	2.1	-	-
諸収入	219,833	1.9	425	0.0
地方債	1,980,057	17.1	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	419,457	3.6	-	-
歳入合計	11,594,607	100.0	5,935,329	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	1,792,158	100.0	12,350	
法定普通税	1,792,158	100.0	12,350	
市町村民税	634,605	35.4	12,350	
個人均等割	25,888	1.4	-	
所得割	501,029	28.0	-	
法人均等割	32,339	1.8	-	
法人税割	75,349	4.2	12,350	
固定資産税	997,726	55.7	-	
うち純固定資産税	994,307	55.5	-	
軽自動車税	50,442	2.8	-	
市町村たばこ税	109,385	6.1	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	-	-	-	
法定目的税	-	-	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	1,792,158	100.0	12,350	

区分	平成23年度		平成22年度	
徴収率(%)	現年	計	現年	計
		合計		合計
		市町村民税		市町村民税
		純固定資産税		純固定資産税
		98.3	92.8	98.2
		98.6	95.0	98.7
		98.0	90.6	97.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,378,629	実質収支	84,287
下水道	512,582	再差引収支	-39,164
上水道	35,169	加入世帯数(世帯)	2,978
工業用水道	-	被保険者数(人)	5,572
交通	-	被保険者1人当り	86
国民健康保険	209,793	保険税(料)収入額	114
その他	621,085	国庫支出金	290
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	135,859	1.2	-	135,859
総務費	1,857,956	16.4	614,518	1,200,738
民生費	3,215,851	28.3	510,276	1,649,532
衛生費	442,989	3.9	2,835	358,057
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,228,678	10.8	48,530	720,268
商工費	218,202	1.9	6,069	97,047
土木費	1,380,321	12.2	861,527	467,348
消防費	336,639	3.0	35,988	294,590
教育費	824,492	7.3	186,713	627,842
災害復旧費	203,053	1.8	-	98,828
公債費	1,507,714	13.3	-	1,337,577
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,351,754	100.0	2,266,456	6,987,686

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,155,248	36.6	3,210,361	3,182,564	50.1
人件費	1,580,168	13.9	1,554,307	1,532,357	24.1
うち職員給	994,640	8.8	972,476	-	-
扶助費	1,067,366	9.4	318,477	312,630	4.9
公債費	1,507,714	13.3	1,337,577	1,337,577	21.0
元利償還金	1,507,486	13.3	1,337,349	1,337,349	21.0
うち元金	1,268,961	11.2	1,103,903	1,103,903	17.4
うち利子	238,525	2.1	233,446	233,446	3.7
一時借入金利子	228	0.0	228	228	0.0
その他の経費	4,726,997	41.6	3,462,893	2,537,554	39.9
物件費	1,425,221	12.6	970,422	824,053	13.0
維持補修費	34,373	0.3	26,912	20,096	0.3
補助費等	1,612,205	14.2	1,105,081	704,717	11.1
うち一部事務組合負担金	399,447	3.5	386,399	386,399	6.1
繰出金	1,343,460	11.8	1,176,139	988,688	15.6
積立金	275,926	2.4	183,379	-	-
投資・出資金・貸付金	35,812	0.3	960	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,469,509	21.8	314,432	-	-
うち人件費	20,028	0.2	20,028	-	-
普通建設事業費	2,266,456	20.0	215,604	-	-
うち補助	559,388	4.9	38,189	-	-
うち単独	1,646,040	14.5	172,811	-	-
災害復旧事業費	203,053	1.8	98,828	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,351,754	100.0	6,987,686	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 鳥取県等補町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,635	11,335	300	198	388	15,223	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	16	73	▲ 57	▲ 57	0	59	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	11,595	11,352	243	141		15,282	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,423	3,339	84	84	210	-	-	-	
2 介護保険特別会計	2,150	2,129	21	18	59	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	192	192	0	0	331	-	-	-	
4 水道事業会計	258	218	40	354	38	1,776	57	-	法適用企業
5 下水道事業特別会計	972	951	20	17	309	6,133	5,489	-	法非適用企業
6 農業集落排水事業特別会計	262	259	3	1	203	2,945	2,503	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				475		10,854	8,049		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 鳥取県町村消防災害補償組合一般会計	79	77	3	3	-	-	-	
2 鳥取県町村消防災害補償組合退職手当積立金特別会計	0	0	0	0	-	-	-	
3 鳥取県町村職員退職手当組合	2,962	2,017	946	946	-	-	-	
4 鳥取県中部ふるさと広域連合一般会計	2,991	2,949	42	9	-	1,681	153	
5 鳥取県中部ふるさと広域連合市町村農林業振興事業特別会計	266	254	11	5	3	-	-	
6 鳥取県中部ふるさと広域連合交通災害共済特別事業	50	49	1	1	-	-	-	
7 鳥取県後期高齢者医療広域連合特別会計	70,881	70,734	147	147	787	-	-	
8 鳥取県後期高齢者医療広域連合一般会計	258	258	-	0	41	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				1,111		1,681	153	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 ポート赤碕		5	1	2	2				
2 琴浦町土地開発公社	8	122	6		40	40			
3 東伯地区土地改良区							150	150	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

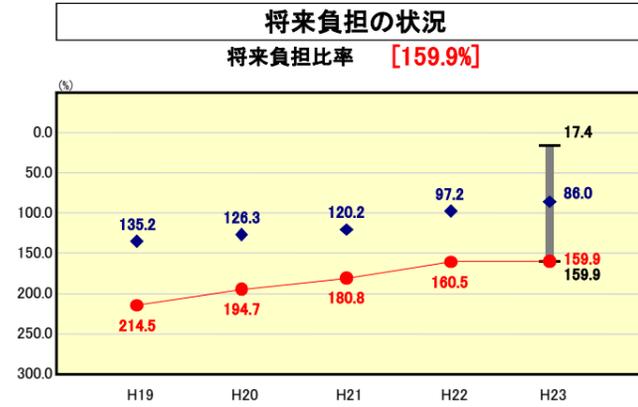
平成23年度

鳥取県琴浦町

人口	18,850人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	139.92 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	11,594,607千円	実質公債費比率	15.3 %
歳出総額	11,351,754千円	将来負担比率	159.9 %
実収支	242,853千円		
標準財政規模	6,339,960千円	市町村類型	H19 IV-O H20 IV-O H21 IV-O
地方債現在高	15,281,821千円	(年 度 毎)	H22 IV-O H23 IV-O

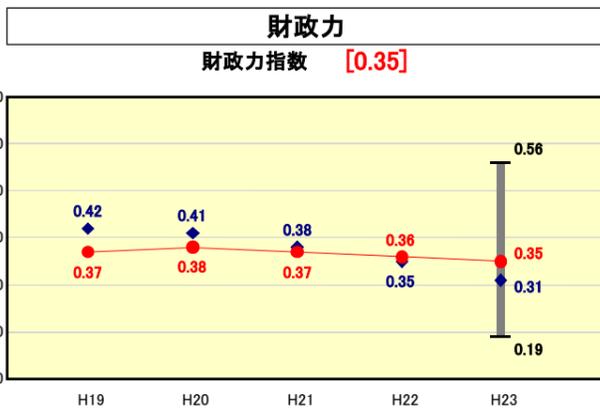


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



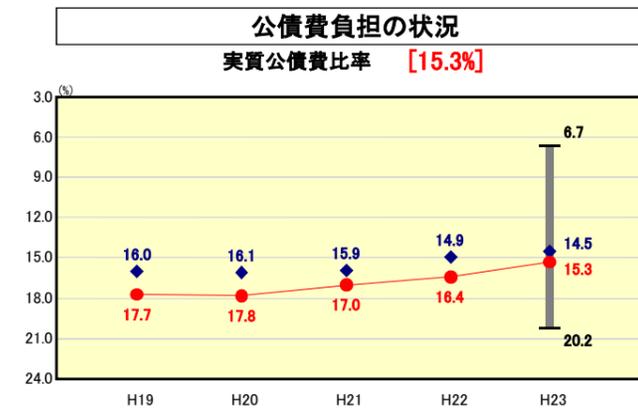
将来負担比率の分析欄

この数値は、普通会計が将来負うことになる負債をあらわしたものである。近年、改善傾向にあるが類似団体、県平均共に大きく上回っている。主な要因としては、地方債算高、下水道特別会計等への繰出金、農村基盤整備事業に係る借入金に対する債務負担行為が設定されていることが考えられる。今後は、起債依存体質を見直し借入の抑制を図り、上記借入事業で借入利率の高いものなどに対して、借換や繰上償還を行うなど財政の健全化に努める必要がある。



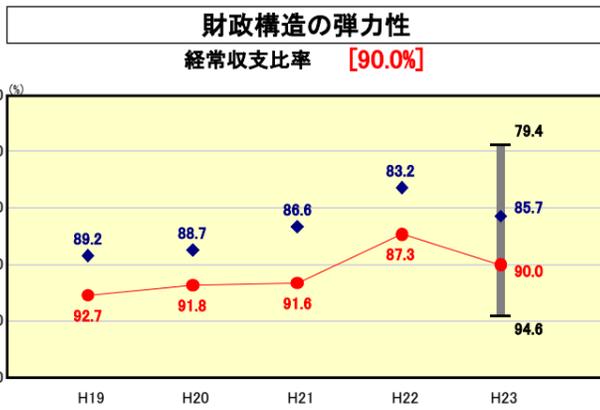
財政力指数の分析欄

この数値は1に近いほど財政的に余裕があるといわれているものである。近年はほぼ横ばい状態である。類似団体と比較すると0.04ポイント上回っているが、今後も歳出削減と増収等歳入増加を図り歳入確保に努める。



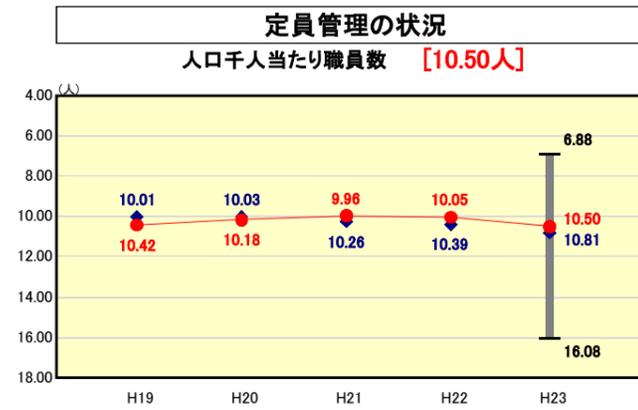
実質公債費比率の分析欄

この数値は、一般財源に占める公債費(借金返済)の割合を示している。近年は数値的に改善が進み、本年については対前年対比0.7ポイント改善した。これは、下水道及び下水道会計への繰出金及び鳥取中部ふるさと広域連合への負担金(元利償還分)の減少によるものである。ただし、元利償還金は増加している傾向にあるため、今後は起債事業の精査を行い借入の抑制を図る必要がある。



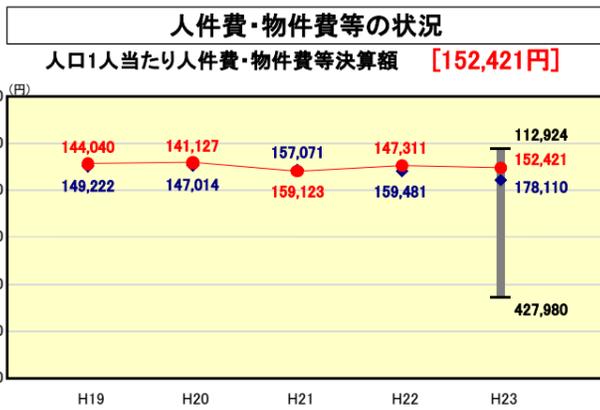
経常収支比率の分析欄

この数値は、自治体の財政の弾力性を示すものである。近年、90%を超える数値が続いており、財政的に硬直した状況にある。前年度と比較し、2.7ポイント下降しているが、これは臨時財政特別債発行額が減額となったことが大きな要因である。今後は、職員定員管理、起債事業の精査等義務的経費の削減を図り、慢性的な財政硬直状態を解消する必要がある。



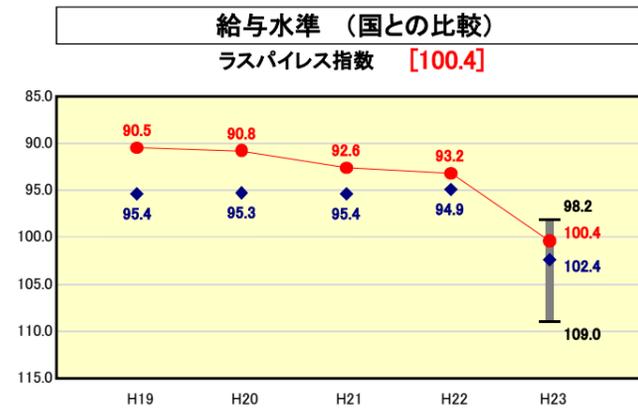
人口千人当たり職員数の分析欄

この数値は、琴浦町の千人あたりの職員数を示しています。近年は定員管理計画に伴い減少傾向にありましたが、福祉事務所などの事務移管に対応するため、昨年度に比べ0.45ポイント増加しています。類似団体と比較すると数値的には下回っていますが、住民サービスの低下を招くことのない人員削減努力が必要である。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

町民ひとり当たりに係る、人件費・物件費(臨時職員賃金を含む)の決算額を示したものである。類似団体と比較すると25,689円低い数値となっている。今後は、少ない人員でも効率的で費用効果の高い行政サービスが行える組織づくりを行う必要がある。



ラスパイレス指数の分析欄

この数値は、地方自治体職員と国家公務員職員の給与を比較するものである。本年は、国家公務員給与が7.8%引き下げられたため、琴浦町のラスパイレス指数が100.4と大きく跳ね上がっている。類似団体とは2.0ポイント、全国町村平均では2.9ポイント下回っている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

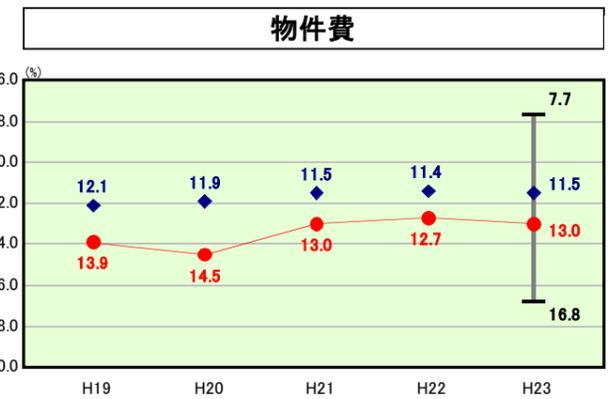
平成23年度

鳥取県琴浦町

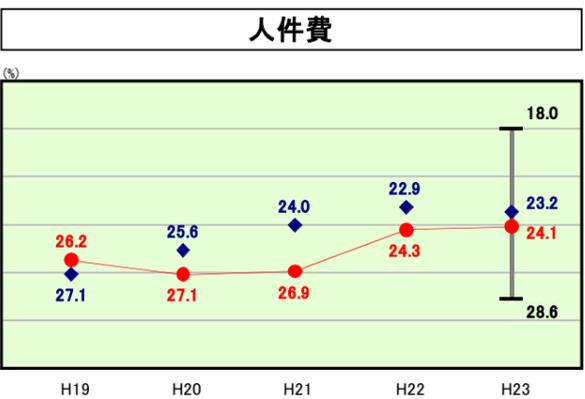
経常収支比率の分析

人口	18,850人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	139.92km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	11,594,607千円		実質公債費比率	15.3%
歳出総額	11,351,754千円		将来負担比率	159.9%
実収支	141,204千円		市町村類型	H19 IV-O H20 IV-O H21 IV-O
標準財政規模	6,339,960千円		(年度毎)	H22 IV-O H23 IV-O
地方債現在高	15,281,821千円			

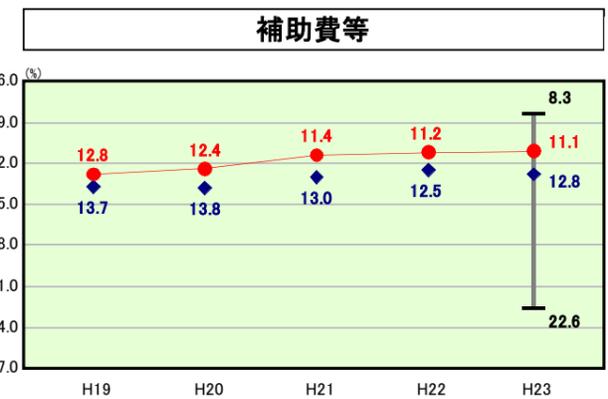
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



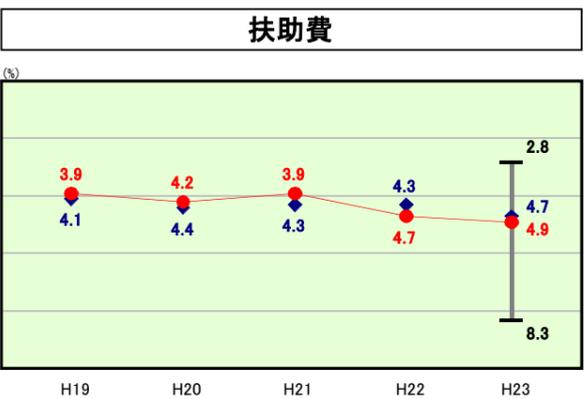
物件費の分析欄
物件費は、臨時職員賃金、委託料を含んだ経費となっている。昨年より0.3ポイント上昇しており、類似団体より1.5ポイント高い数値となっている。これは、保育園に配置している臨時職員数が増加しており物件費に跳ね返っている。人件費でも触れたように財政規模に見合った職員体制づくりが急がれる。



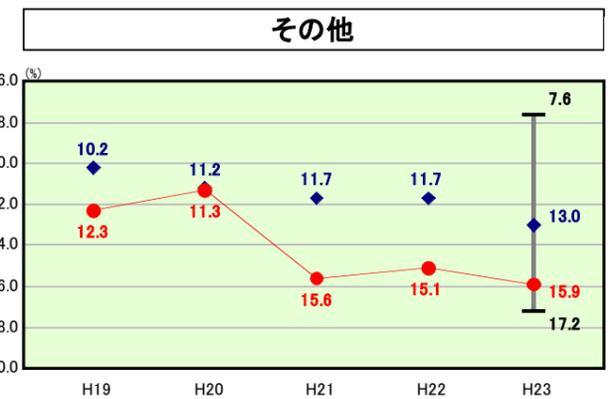
人件費の分析欄
この数値は、経常支出に占める人件費の割合を示している。昨年より0.2ポイント改善しているが、類似団体、県平均とも上回る数値となっている。組織の見直し、保育園や出先機関の統合を検討し、財政規模に見合った職員体制づくりが急がれる。



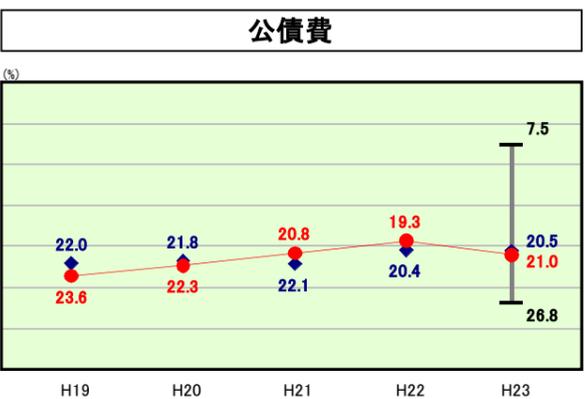
補助費等の分析欄
町内あるいは町に関する様々な団体運営経費として支出される経費である。近年は、行財政改革により補助金見直しを行った結果、毎年減少傾向にある。今後も補助金交付団体の行っている事業を点検し、不適切な補助金支出を見直す必要がある。



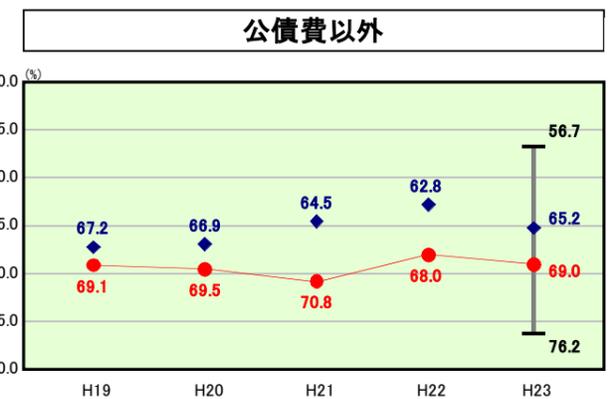
扶助費の分析欄
扶助費は、子ども手当、各種医療費補助、生活保護などに関わる社会保障費である。本年は、昨年から支給された子ども手当の影響もあり、昨年対比0.2ポイントの上昇となっている。今後、福祉事務所事務移管も控えており、生活保護費の支出が始まる事により扶助費が急激に増額することが想定される。資格審査等を厳格に行い財政圧迫の要因とならないよう対応することが必要となる。



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が、類似団体、県平均を上回っているのは、繰出金が大きな要因である。従来から続く下水道事業会計及び農業集落排水事業会計への繰出金をはじめ、国民健康保険会計への繰出金についても考慮しなければならない状況となっている。特別会計の赤字補填的な繰出金が増大しないよう、各会計の運営方法の見直しなども行っていかなくてはならない。



公債費の分析欄
この数値は起債償還に係る費用でいわゆる地方公共団体の借金返済に当たる経費である。本年は、合併特例債を活用した大型事業の償還開始などの影響により前年対比0.7ポイント上昇した。今後も合併特例債事業が続くため、上昇傾向が続くことが懸念される。起債事業の見直しも含め起債発行の抑制を図る必要がある。



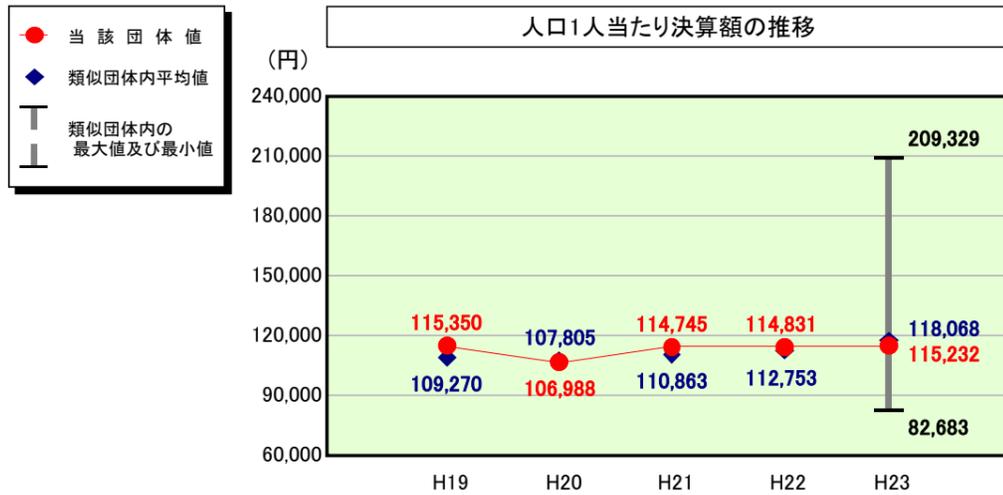
公債費以外の分析欄
公債費以外の費用率は類似団体より3.8ポイント、県平均より3.5ポイント低くなっています。起債借入れに注意し、公債費が増大しないよう財政運営を行っていく必要があります。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

鳥取県琴浦町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



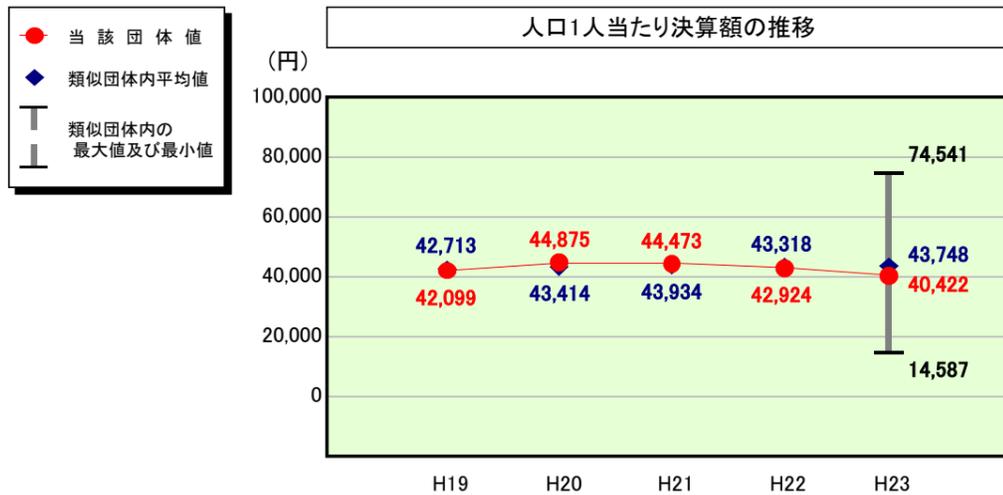
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,580,168	83,829	98,099	▲ 14.5
賃金 (物件費)	392,833	20,840	7,985	▲ 161.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	253,940	13,472	13,692	▲ 1.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,739	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	111,806	5,931	5,911	0.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	20,028	1,062	1,847	▲ 42.5
▲退職金	▲ 186,648	▲ 9,902	▲ 12,206	▲ 18.9
合計	2,172,127	115,232	118,068	▲ 2.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.50	10.81	▲ 0.31
ラスパイレス指数	100.4	102.4	▲ 2.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

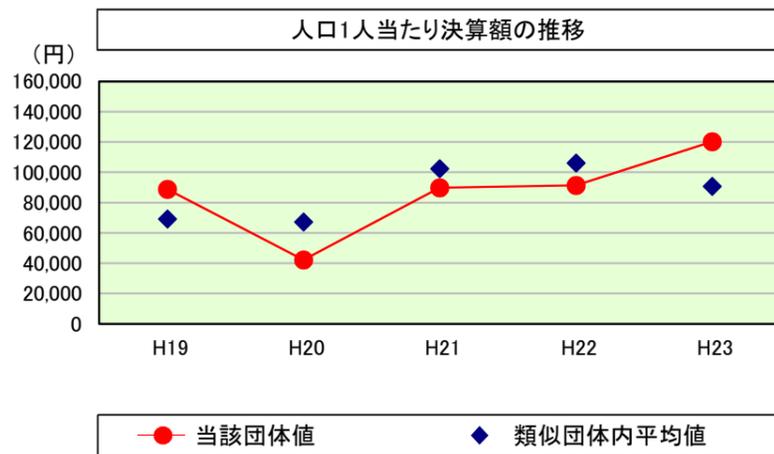


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,507,486	79,973	82,349	▲ 2.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	426,035	22,601	21,700	4.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	25,433	1,349	4,018	▲ 66.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	825	44	2,329	▲ 98.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	228	12	4	200.0
▲特定財源の額	▲ 167,994	▲ 8,912	▲ 3,305	169.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,030,061	▲ 54,645	▲ 63,353	▲ 13.7
合計	761,952	40,422	43,748	▲ 7.6

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

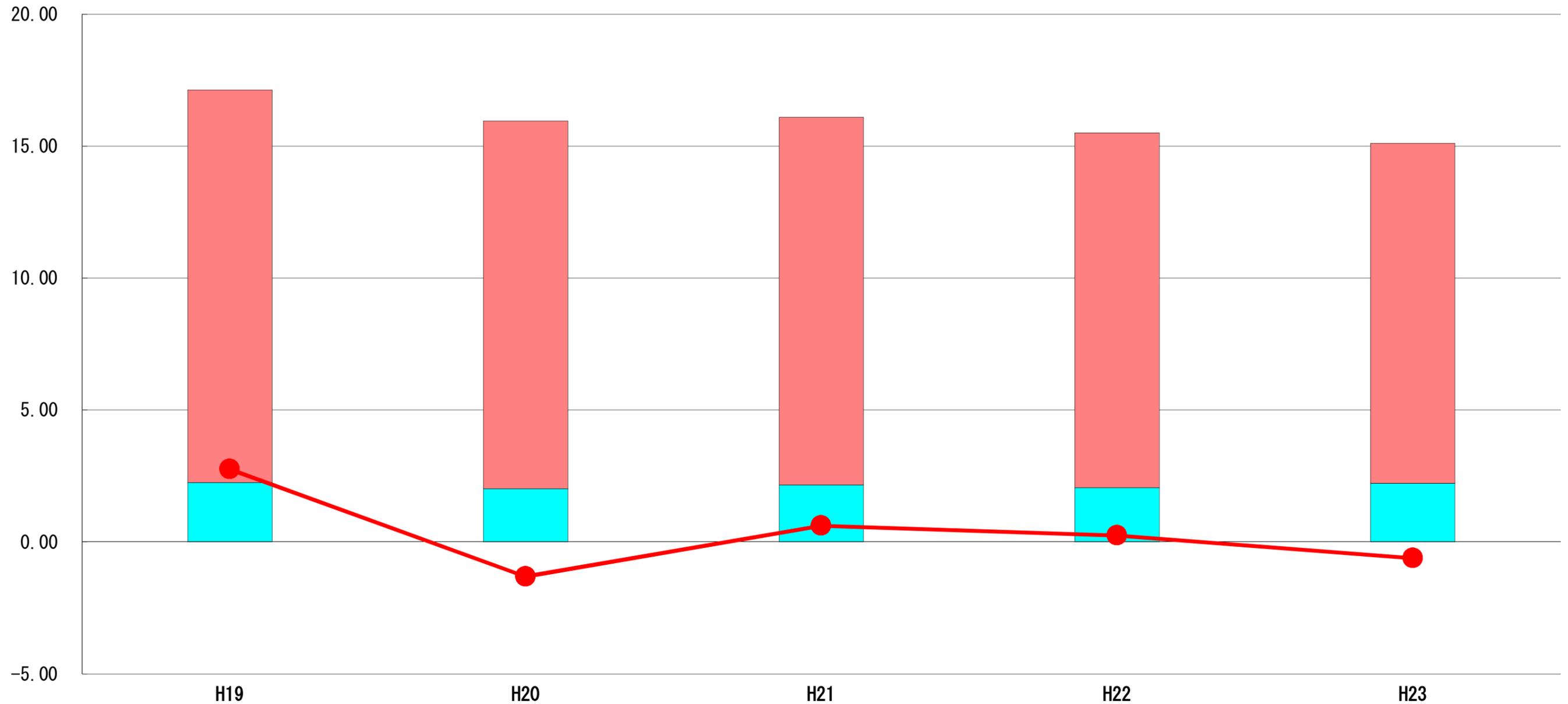
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	1,746,723	88,819	▲ 6.9	69,282	▲ 2.4	▲ 4.5
	うち単独分	377,361	▲ 30.6	32,828	▲ 16.2	▲ 14.4
H20	819,304	42,111	▲ 52.6	67,180	▲ 3.0	▲ 49.6
	うち単独分	273,007	▲ 26.9	34,294	4.5	▲ 31.4
H21	1,731,359	89,819	113.3	102,412	52.4	60.9
	うち単独分	1,255,878	364.3	58,752	71.3	293.0
H22	1,746,075	91,379	1.7	106,194	3.7	▲ 2.0
	うち単独分	1,328,574	6.7	51,075	▲ 13.1	19.8
H23	2,266,456	120,236	31.6	90,833	▲ 14.5	46.1
	うち単独分	1,646,040	25.6	47,037	▲ 7.9	33.5
過去5年間平均	1,661,983	86,473	17.4	87,180	7.2	10.2
	うち単独分	976,172	67.8	44,797	7.7	60.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

鳥取県琴浦町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		14.87	13.93	13.94	13.45	12.87
 実質収支額		2.25	2.02	2.16	2.05	2.23
 実質単年度収支		2.76	▲ 1.31	0.62	0.25	▲ 0.61

分析欄

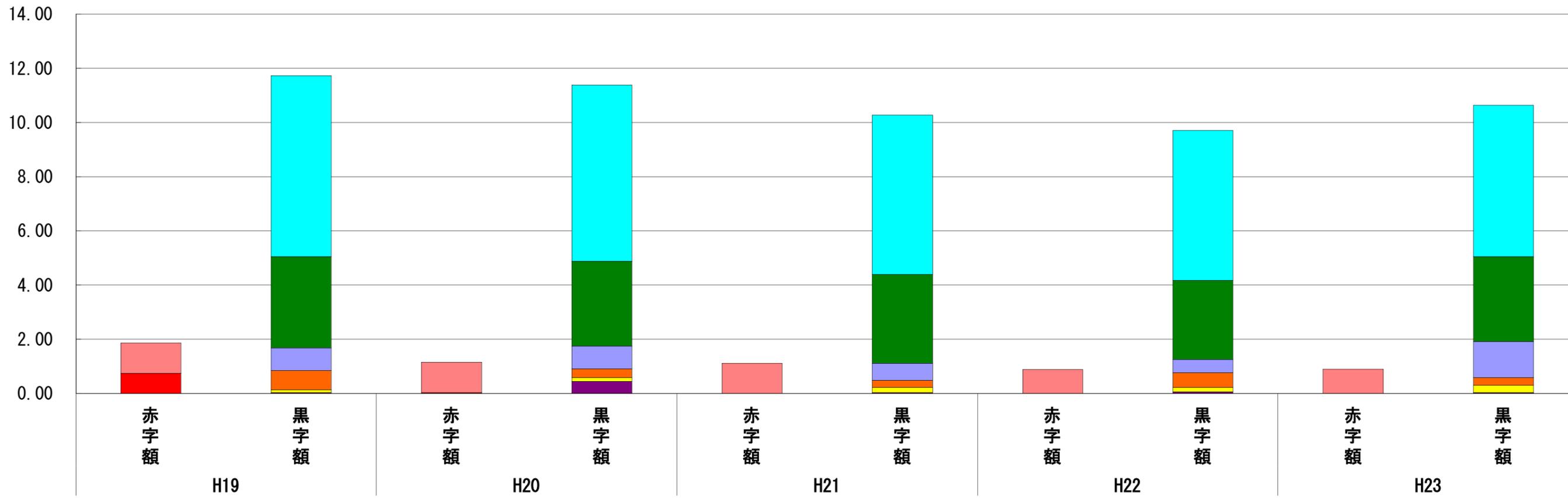
合併以降、財政調整基金の残高維持に努めてきたが、平成23年度は新庁舎建設事業等の大型事業に加え、大雨による災害の発生により災害復旧費が増大するなどしたため、財政調整基金及び実質収支額、実質単年度収支額とも数値が減少した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

鳥取県琴浦町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 1.12	▲ 1.12	▲ 1.12	▲ 0.88	▲ 0.90
水道事業会計		6.68	6.50	5.88	5.54	5.58
一般会計		3.37	3.14	3.28	2.92	3.13
国民健康保険特別会計		0.84	0.83	0.63	0.49	1.33
介護保険特別会計		0.70	0.33	0.25	0.53	0.29
下水道事業特別会計		0.11	0.13	0.20	0.17	0.27
農業集落排水事業特別会計		0.03	0.44	0.03	0.06	0.02
後期高齢者医療特別会計		-	0.01	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		▲ 0.74	▲ 0.03	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	0.00	0.00	-

分析欄

各会計の運営については、住宅新築資金貸付特別会計の赤字は続いているが赤字幅は減少してきている。
 国民健康保険特別会計は、前期高齢者の返納が無かったため数値が大幅に改善した。

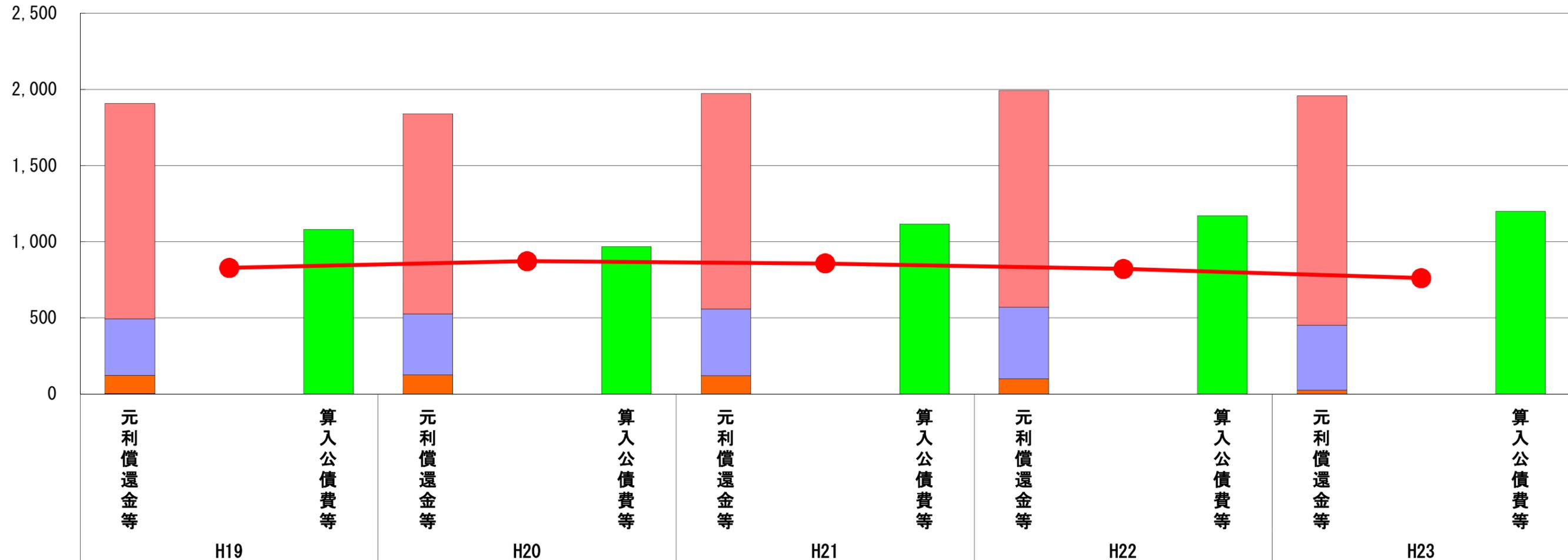
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鳥取県琴浦町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,416	1,314	1,416	1,423	1,507
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		370	402	437	471	426
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		119	123	120	98	25
	債務負担行為に基づく支出額		2	0	0	1	1
	一時借入金の利子		1	1	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,080	968	1,116	1,172	1,198
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		828	872	857	821	761

分析欄

実質公債費比率の分子となる項目については、数値が小さくなれば数値的に向上する。合併特例債の償還開始などにより、元利償還金の金額は毎年増加しているが、上水道・下水道会計に対する繰出金の減額と中部ふるさと広域連合に対する公債費部分の負担金減額により、公債費比率の向上が図られている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

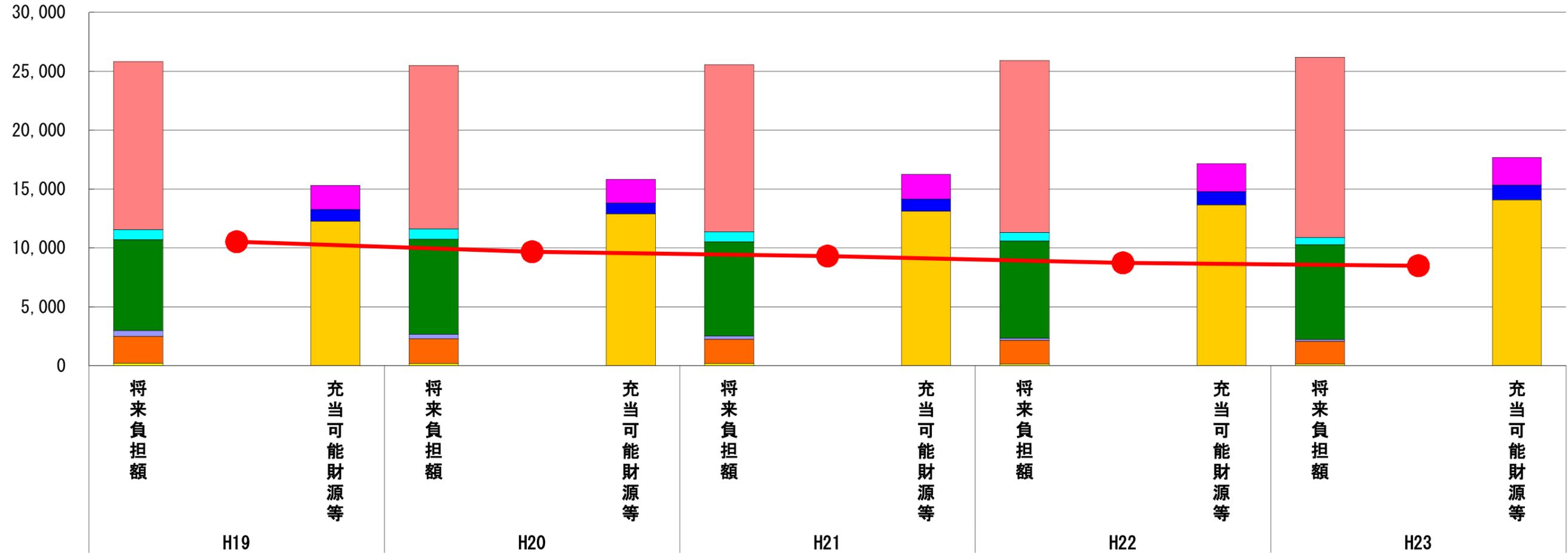
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鳥取県琴浦町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,254	13,851	14,163	14,571	15,282
	債務負担行為に基づく支出予定額		835	898	870	738	609
	公営企業債等繰入見込額		7,743	8,057	7,989	8,245	8,049
	組合等負担等見込額		488	379	268	171	153
	退職手当負担見込額		2,269	2,090	2,074	2,006	1,929
	設立法人等の負債額等負担見込額		225	206	187	167	150
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,034	2,010	2,104	2,391	2,349
	充当可能特定歳入		985	908	1,034	1,110	1,244
	基準財政需要額算入見込額		12,277	12,892	13,105	13,664	14,087
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,517	9,671	9,309	8,733	8,492

分析欄

将来負担比率においても分子が小さくなり、分母が大きくなれば数値が改善する。
 合併特例債などの起債発行により地方債現在高は増額しているが、この償還に充てる財源である基準財政需要額算入見込額や特定財源が増加している事により、わずかながら数値が改善している。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。